

戦後アメリカ政治学小史

中 谷 義 和

1 行動論の局面

1980年代のアメリカ政治学界の状況を促えて、「多様な学派や^{セクト}集団が、今や、個別の席に着き、それぞれが妥当と考える政治学を掲げて、心もたない秘密の島を守っている」状況にあると、あるいは、「政治理論家のあいだにコンセンサスが欠如しているというコンセンサスが存在している」と語られている¹⁾。

D・イーストン (David Easton, 1917-) の呼称に従えば、戦後アメリカ政治学は「2度の大変動」を、つまり「行動論革命 (behavioral revolution)」と「脱行動論革命 (post-behavioral revolution)」を経験したことになる²⁾。彼は、また、より近時の論文において、アメリカ政治学が移行と再編の過程にあるとし、これに「新行動論 (neobehavioralism)」概念をあてている³⁾。戦後アメリカの政治学史の時期区分にも多様なものが認められるが⁴⁾、ここでは、1960年代を画期として、戦後アメリカ政治学史を前期と後期に分け、その主潮流をたどっておこう。

「世界 (国際) 政治学会 (International Political Science Association, IPSA)」は、「ユネスコ (UNESCO)」の支援を受けて、1945年にパリで創立している。したがって、主要諸国の政治学会と並んで政治学の国際機関も設立されることで、政治学の世界的振興が目指されたことになる⁵⁾。IPSA の設立に際し、C・E・メリアム (Charles E. Merriam, 1874-1953) は「合衆国の政治学 (Political Science in the United States)」と題するコ

ネスコ報告(1950年)を残している。この報告において、メリアムは過去30年のアメリカ政治学を回顧するとともに、アメリカ政治学の現局面の特徴として、研究データの豊富化と経験主義的分析の精確化や国際関係の研究の深化など10項目を挙げている⁶⁾。

戦後のアメリカ政治学は、科学技術の進展もあって、また、大学と研究機関の急増のなかで、さらには、冷戦期の社会主義体制と途上国の分析の必要ともあいまって急速で広範な展開をみることになる⁷⁾。政治学の展開には固有の知的脈絡が内在しているにしろ、歴史状況から孤立した存在ではありえず、歴史的状況や隣接諸科学の知的状況を反映せざるをえない⁸⁾。

P・ヘリングが、1953年の「アメリカ政治学会」の会長講演において、「議論ではなくて実験を基礎」とすべきであるとしていることにもうかがわれるように⁹⁾、40年代から50年代のアメリカ政治学は、行動論を方法論として、民主政論や国際関係論ないし地域研究の分野で、また、社会選択ないし公共選択論の領域で著しい展開をみるようになった¹⁰⁾。それは、メリアムが、この局面の政治学には「形態と制度から行動の過程とパターンへの力点の明確な移動」が認められるとしていることからわかるように¹¹⁾、「科学的(ないし科学主義的)」方法をもって政治の現状の実証主義的分析と体系化が進められたことを意味している。こうした「行動論政治学」ないし「政治学における行動論革命」は、1940年代の亡命研究者も巻き込んだ科学哲学論争や相対主義・実証主義論争を「序曲」とし¹²⁾、主流派政治学が巻き返すなかで成立している¹³⁾。だからこそ、この「革命」の主体となったのは、カール・ドイッチュ(Karl Wolfgang Deutsch, 1912-1992)、R・A・ダール(Robert A. Dahl, 1915-)、D・イーストン、D・B・トルーマン(David B. Truman, 1913-)、H・ユーロー(Heinz Eulau, 1915-)、A・ラニー(Austin Ranney, 1920-)らの、未だ若き政治研究者たちであり、アメリカ政治学の主潮流のなかで育った政治学世代となったのである。

「行動論政治学」ないし「政治学における行動論アプローチ」は、「技術

革命」と「理論革命」という“2重の革命”として、戦後アメリカ政治学を席捲するにおよび、1957年にイーストンは「アメリカの政治研究の多くが現在の行動論的研究の前提ないし変種に従って作業を進めるという時代が訪れるのも遠いことではあるまい」と予測している¹⁴⁾。また、ダールは、1961年のIPSAの第5回大会（於パリ）において、「成功裡の抗議の碑文」を副題とする報告において、「行動論運動」をめぐる論争を行動論政治学の勝利をもって“休戦”とすることを提唱している¹⁵⁾。行動論政治学が「運動」・「気分」・「信念」・「潮流」・「革命」などと多様に位置づけられていることにもうかがわれるように¹⁶⁾、あるいは、多様な研究者の「一時的避難所」に過ぎなかったとされているように¹⁷⁾、その特徴を一義的に括ることは困難であるにせよ、40年代の学界内論争や社会科学者の戦時動員を背景とし¹⁸⁾、政治現象の実証的分析と理論化との複合的志向を政治学の共通の関心とすることで主潮流を形成することとなったといえよう¹⁹⁾。この潮流のなかで「シカゴ学派」の政治研究者によって、また、カーネギー財団のP・ヘリング（Pendleton Herring）を議長とする「社会科学研究評議会（SSRC）」の「政治行動委員会（Committee of Political Behavior）」や「比較政治委員会（Committee on Comparative Politics）」を中心として選挙と議会活動の分析や比較政治の研究が進められている²⁰⁾。とりわけ、ミシガン大学においては「社会研究所（Institute of Social Research）」が設置され、コロンビア大学ではD・ラザースフェルド（Paul F. Lazarsfeld, 1901-76）やR・マートン（Robert K. Merton, 1910-2003）を中心として社会調査や世論分析が統計的手法を駆使して活発に行なわれることで、政治の行動論的分析が急速に進んでいる。こうした政治学の行動論化のなかで、シカゴ大学のベレルソン（Bernard R. Berelson, 1912-79）の一連の世論と投票行動分析やトルーマンの『統治過程（*The Governmental Process*）』（1951年）が、また、イーストンの『政治体系（*Political System*）』（1953年）やダールの一連の民主政論が残されることになる。

ベレルソンの分析にあって注目されたのは、「棄権」が多様な

「クロス・プレッシャー交差圧力」の結果であると、あるいは低投票率が期待効果と投票労力との合理的選択の結果であると説明されたことである²¹⁾。また、トルーマンの『政治過程』は「インタレスト利益」とは「態度の共有 (shared attitude)」であると、また「利益集団」とは、これを基礎に形成された「人々の集合」であるとし、この視点と「潜在集団」や「ゲームのルール」との複合的パラダイムをもってアメリカの統治過程を分析することで「ベントレー・ルネッサンス」を呼ぶことになった²²⁾。とりわけ、D・イーストンの『政治体系』は、データの相互関連化や一般理論化の必要を指摘するとともに、政治学とは「ある社会のための諸価値の権威的配分の研究 (“the study of the authoritative allocation of values for a society”）」であるとの理解において、「インプット (要求と支持)」と「アウトプット (決定と政策)」および「環境」の複合概念をもって均衡型の政治システム論を設定したという点で、その後の政治学に大きな影響を与えることになった²³⁾。さらには、ダールにおいては、「ポリアーキー (polyarchy)」の概念をもって民主政が操作化されるとともに、アメリカ政治の多元主義的構成が分析されることにもなる。

また、第2次世界大戦の衝撃は国際政治学の分野においても、いくつかの注目すべき労作を残すことになる。例えば、「シカゴ学派」のライト (Quincy Wright, 1890-1970) は『戦争の研究 (The Study of War)』(1942年)をもって戦争の多元的因果モデルを提示している。また、亡命研究者でシカゴ大学の H・モーゲンソー (Hans Morgenthau, 1904-1980) は、『科学的人間 対 権力政治 (Scientific Man versus Power Politics)』(1946年)において、「ナショナル・インタレスト国民的利益」とは「権力」であるとの視点において国際政治を権力闘争であるとするので、いわゆる現実主義的国際政治学を提唱している²⁴⁾。

1950年代は、“冷戦”と局地的“熱戦”(例えば、朝鮮戦争)下でアメリカの世界的ヘゲモニーが成立した局面にあたるが、国内的には「マッカーシー旋風」が吹き荒れた時代でもある。この局面で行動論的多元主義政治

論が全盛期を迎えるのは、こうした国際的・国内的状況の反映でもある。というのも、反ソの原理とポピュリスト的「大衆政治」の危険意識はファシズムの悪夢を呼び起こすことで、「アメリカニズム」としての多元主義的民主政の原理と体制の再確認をよぶことになったからである。この点は、S・M・リップセット（Seymour M. Lipset, 1922-）の『政治的人間 政治の社会基盤（*Political Man: The Social Bases of Politics*）』（1959年、内山秀夫訳『政治のなかの人間』東京創元新社、1963年）やW・コンハウザー（William Kornhauser, 1925-）の『大衆社会の政治（*The Politics of Mass Society*）』（1959年、辻村明訳、東京創元社、1961年）に読み取ることができよう²⁵⁾。この局面において、「シカゴ学派」のL・ホワイト（Leonard D. White, 1891-1958）は「南部政治学会」において、アメリカ政治学は「アメリカ的政治様式とアメリカの統治の精神において、世界を教育するという実践的課題」を帯びていると闡明している²⁶⁾。また、同様に「シカゴ学派」のなかで育ったG・アーモンド（Gabriel A. Almond, 1911-2002）は、『アメリカ人民と外交政策（*The American People and Foreign Policy*）』（1950年）をもって、国際問題に対してアメリカの世論が「介入」と「撤退」との趨勢を、また「悲観主義」と「楽観主義」との方向を繰り返すことを明らかにしている。また、『共産主義のアピール（*The Appeals of Communism*）』（1954年）においては内外の世論とインタビューをもって「政治心理学的分析」を行い、さらには、イーストンのシステム・モデルと構造-機能主義的分析との複合をもって『途上地域の政治（*The Politics of the Developing Areas*）』（1960年、J・コールマンとの共編）を残している。こうした比較政治分析は、その後、一連の比較政治文化論に連なることになる²⁷⁾。

この局面はコンセンサス史学の時代とも呼ばれているように、D・ヴァースティンの『アメリカ政治の特質（*The Genus of American Politics*）』（1953年、今津・伊東訳、創元社、1964年）やL・ハーツの『アメリカ自由主義の伝統（*The Liberal Tradition in America*）』（1955年、有

賀・松平訳, 有信堂, 1963年) が公刊され²⁸⁾, アメリカ政治の非イデオロギー的コンセンサスないしロック主義的コンセンサスにアメリカ政治の特質が求められることになり, こうしたコンセンサス史学をも背景として「イデオロギーの終焉」論(D・ベル)が風靡することになる。所与の政治文化が体制的前提とされるとき, 自由民主政の現実と機能要件の模索に傾くことになるが²⁹⁾, この点では, A・ダウズ(Anthony Downs, 1930-)の『民主政の経済理論(*An Economic Theory of Democracy*)』(1957年, 古田精司監訳, 成文堂, 1980年)は, 「合理的選択論」を基礎に経済的・数理的アプローチをもってアメリカ選挙民の動向を分析し, その脱イデオロギー性を指摘するものとなっている。こうした「合理的選択アプローチ(rational choice approach)」は, 「公共選択論(public choice theory)」論や「集団選択論(collective choice theory)」とも呼ばれ, その後, M・オルソン(Mancur L. Olson, 1931-98)の公共選択論やW・ライカー(William H. Riker, 1920-98)の政治行動分析に影響を与えることになる³⁰⁾。

だが, ダールの“休戦”提案後, 10年も経たないうちに, あるいは, イーストンの表現を借りるなら, 「行動論革命」の意味が「十分に理解も吸収もされていない」状況にあって, 「脱行動論革命」の宣言を迎えることになる。これには60年代のベトナム戦争を背景とした社会的混乱が深い影を落としている。それは, W・D・バーナム(Walter D. Burnham, 1930-)が「アメリカ政治体系の一般的危機」を, また, S・M・リプセットがイデオロギーの分極化を, さらに, D・ベル(Daniel Bell, 1919-)が「レジームの危機」を指摘していることにもうかがわれる³¹⁾。

戦後アメリカ政治学は行動論的政治学と多元主義政治論という「双子のマトリクス」を軸として, つまり, イデオロギー対立ではなくて, 利益間対立を前提とした構造・機能主義的政治分析を中心として展開されてきたのであるが, 多元主義的権力論や多元主義的政治構造論の批判が50年代にも存在しなかったわけではない。例えば, すでに, H・J・モーゲンソー

は、ラスウェルとカプランの『経済と社会（*Power and Society*）』（1950年）の書評において、いわゆる現実主義的政治観から哲学的・規範的視点の軽視を批判しているのであるが³²⁾、アメリカの多元主義的権力論の批判の点では、C・W・ミルズ（Charles Wright Mills, 1916-62）が制度論的・機構論的アプローチをもって『パワー・エリート』（1956年、鶴飼・綿貫訳、東京大学出版会、1969年）を残している。この書はアメリカの権力が政・財・軍の一体的構造にあることを指摘しているだけに強い衝撃をよび、その後、G・コルコやG・W・ドムホフの一連のアメリカの権力構造分析に連なることになる³³⁾。これにたいして、ダールは『統治するのはだれか

アメリカの一都市における民主政と権力（*Who Governs?: Democracy and Power in an American City*）』（1961年）において³⁴⁾、「争点アプローチ（issue approach）」に訴えて、権力の非累積的構造と「非政治的人間」の「潜在的権力」論を提示することで、いわゆる「地域権力構造（community power structure）」論争を呼んでいる。この論争は、さらに、バクラックとバラツ（P. Bachrach and Morton S. Baratz）の「非決定（nondecision-making）」の概念やS・ルークス（Steven Lukes, 1941-）の「3次元の権力観（three dimensional view of power）」の理解に連なることになる³⁵⁾。

2 行動論以降の局面

「行動論政治学」は行動分析・科学的方法・多元主義的自由主義論の複合的位置にあると評されているように³⁶⁾、「データの観察・分類・比較・相関化」を基礎に政治行動の「科学化」を構想するものであるだけに、データが全体的諸関係から切り離されて一般化されがちとなるだけでなく³⁷⁾、多元主義的自由主義の前提において事象を実証しようとするだけに現状の肯定的ないし弁護論的傾向を帯びざるをえないことにもなる。50年代に全盛期を迎える行動論政治学は、こうした方法論的・規範的傾向を帯

びつつ、戦後冷戦期のなかで著しい成果を残すことになるのであるが、それだけに、60年代からの社会的・政治的動揺のなかで一連の多様な批判をよぶことにもなる。

60年に至って、多元主義的政治論ないし「利益集団政治 (interest-group politics)」の“病理”が一斉に指摘されだす。それは、代表的には、ウェズリアン大学のシャットシュナイダー (Elmer E. Schattschneider, 1892-1971) の『半主権人民 リアリストの民主政観 (The Semi-sovereign People: A Realist's View of Democracy)』(1960年)やH・カリエル (Henry Kariel, 1924-) の『アメリカ多元主義の衰退 (The Decline of American Pluralism)』(1961年)に始まり、シカゴ大学のマッコネル (Grant McConnell, 1915-93) の『私的権力とアメリカ民主政 (Private Power and American Democracy)』(1966年)、コーネル大学のロウイ (Theodore J. Lowi, 1931-) の『自由主義の終焉 (The End of Liberalism)』(1969年、村松岐夫監訳、木鐸社、1981年)に連なる³⁸⁾。

『半主権人民』は、「組織化」とは「^{バイアス}偏向の動員」であるとの考えから「利益集団政治」を分析し、「圧力システム (pressure system)」は支配的な少数派の利益に傾いており、政府が「全コミュニティを代表しているという観念」は“神話”に過ぎないとする。また、『アメリカ多元主義の衰退』は、巨大な「権力ブロック」が成立することで、アメリカが「自発的結合体 (voluntary associations)」を中心とした社会であるという政治像(「アメリカニズム」)が崩壊したとする³⁹⁾。さらには、『私的権力とアメリカ民主政』は、多元主義政治においては、利益諸集団が競合的圧力を行使することで公共善が成立するかのよう考えられてきたが、支配的利益集団が圧力を実効的に行使することで立憲的政治構造は歪曲し、「人民主権」原理の機能不全化が起こっていると指摘している。

とりわけ、政治学サイドにおいて注目されたのはロウイの『自由主義の終焉』である。この書において、ロウイは現代アメリカ国家の公共哲学を「利益集団自由主義 (interest-group liberalism)」(ニューディール期に形

成された「第2共和政」)であるとし、この体制において「資本主義・国家主義・多元主義の混成^{アマルガム}」状況が成立することで執行権への「権限委任」が繰り返され、エキスパートと最も強力な集団との権力複合体が成立しているとする。かくして、法の支配の原理を再確立することで民主政を回復すべきであるとの視点において、「依法的民主政 (judicial democracy)」の理念を提示している⁴⁰⁾。とりわけ、ロウイにおいて特徴的なことは、行動論政治学にあっては看過されていた「制度」に民主政の拠り所が求められていることである。かくして、多元主義的自由民主政の機能要件である「利益集団」がその阻害要因ともなっているとされることで、アメリカ政治の現実に厳しい批判が発せられることになったのである。この視点は、やがて、「修正多元主義論者」と評されることになるダールにおいて、「多元主義的民主政」の“ジレンマ”と位置づけられることにもなる。

さらには、カリフォルニア大学パークレー校のウォリン (Sheldon S. Wolin, 1922-) は、行動論者は自らの研究対象としている政治制度や中心価値の正統性を疑問視することなく、これを前提としている場合が多いと批判し⁴¹⁾、また、ジョーンズ・ホプキンス大学の W・E・コノリー (William E. Connolly, 1938-) は、多元主義的な経験的分析に内在的なバイアスを問題としている⁴²⁾。こうして、行動論政治学の実証主義的アプローチの批判的規範の欠如が、また、多元主義的アプローチによる政治的現実の多面的規定が問われることになったのである。

50年代のアメリカ政治学においては、シュンペーター的な政治分業論をもって、あるいはポピュリスト的政治参加の危険論をもって能動的参加は消極的に受け止められていた。だが、60年代から70年代にかけて、アメリカは戦後の相対的安定期から社会・経済・政治的動揺期を迎えている。この状況に至ってフェミニズムや市民運動と平和運動など多様な社会運動が大きなうねりをみせるなかで、「参加民主政 (participatory democracy)」の理念が大きく浮上するとともに、これに対抗するかたちで、いわゆる「過剰負担の政府 (overloaded government)」論も登場している。

参加民主政論の論調には多様なものがあるが、総じて、ルソー、J・S・ミルなどの知的影響のなかでシュンペーター型代議制民主政の批判的検討をもって、社会の多様なレベルにおける「参加」の契機が強調されることになる⁴³⁾。この点では、例えば、C・ペイトマン (Corole Pateman, 1940-) の『参加と民主主義理論 (Participation and Democratic Theory)』(1970年、寄本勝美訳、早稲田大学出版部、1977年)は、広範な参加が社会的・政治的動揺を呼ぶとする理解に対して社会学的・社会心理学的資料をもって、むしろ、政治参加が政治教育の場となり、政治的有效性感覚を高めることになるとする⁴⁴⁾。また、S・ウォリンは『民主政 政治の再生とラディカルな変革のジャーナル (Democracy: A Journal of Political Renewal and Radical Change)』誌(1980-83年に存続)の編者としても、「参加」をもって民主政を活性化する必要があることを指摘している。さらには、トロント大学(カナダ)のC・B・マクファーソン (C. B. Macpherson, 1911-87)は、「所有的個人主義 (possessive individualism)」が資本主義の基本原則であることを思想史的に明らかにするとともに、人々の「潜在的能力」の展開という視点から「参加」型の社会の構想を提示している。こうして、60年代の社会的亀裂と対立の深まりのなかで多様な「参加民主政」論が提示されるのであるが、こうした動向は政治学界にもあらわれ、「行動論シンドローム」の「保守主義・人民的民主政の恐怖・重要な政治的争点の回避」が、あるいは、政治学における批判的精神の欠如が指摘されるなかで、1967年には「新政治学コーカス (The Caucus for a New Political Science, CNPS)」が形成され、その宣言的論集ともいえるべき『政治学の終焉 (An End of Political Science)』(1970年)が、また、『カピタリストイト (Kapitalistate)』という研究誌も発刊されている⁴⁵⁾。

他方で、60年代末からのアメリカの経済と社会の動揺のなかで「統治能力 (governability) の危機」論が浮上している⁴⁶⁾。これは、ケインズ主義的福祉国家体制のなかで選挙民の政府に対する期待が膨らむことになっただけでなく政治家がこれに呼応することで、「国家財政の危機(ないし国

家の財政危機)」にみられるように、政府能力を超える負担を抱え込んでしまったとし、その脱出策を政府への「入力」の軽減に求めるものである。こうした政策的方向はレーガン政権（81-89年）やサッチャー政権（1979-90年）の「新自由主義」ないし「新保守主義」路線に連なることになる。

D・イーストンが一九六九年の APSA 会長就任講演において「脱行動論革命」を宣言するのは、こうした状況の反映である。この宣言は、「経験志向的理論範式」の放棄を求めるものではなくて、「行動論的信条」に宿る「純粹科学」の有意性の欠如を問題とするものであり、この問題意識は1971年のドイツの APSA 会長就任講演にも共有されることになる⁴⁷⁾。こうした状況もあって、80年代に入ると、アメリカ政治学の現状を学史的に検討すべく、一連の著作が登場することになる⁴⁸⁾。

1973年の石油危機を引き金とする世界的経済危機やユーロコミュニズムの思想と実践を背景として、1970年代にはネオ・コーポラティズム論やレギュレーション・アプローチに見られるように、いわゆる「ヨーロッパ政治学」の復権が、また「マルクス主義国家論のルネッサンス」が起こっている⁴⁹⁾。さらには、A・レイプハルト（A. Lijphart, 1936-）は北欧諸国の政治体制を中心とした実証的分析から「多極共存型民主政（consociational democracy）」ないし「多極共存体制（consociationalism）」の概念を提示している⁵⁰⁾。こうしたヨーロッパの政治学の学界動向はアメリカにも影響し、80年代に至って、いわゆる「ステイテイスト国家中心のアプローチ」の台頭をみている。この論者の潮流も多様であるが、「国家」を復権させ（“bring the state back in”）、分析の対象に据えようとするという点では共通点が認められる。

60年代以降においても「国家」を分析概念に据えようとする試みがなかったわけではないが⁵¹⁾、それが急浮上することになったのは、やはり、80年代に至って、スコッチポル（Theda Skocpol, 1947-）たちが「社会科学研究評議会（SSRC）」の「国家と社会構造に関する委員会」を中心とし

て比較革命論や比較国家形成史の、あるいは社会政策史の研究の成果を次々と公刊したことを引き金としている⁵²⁾。これは、多元主義政治アプローチとマルクス主義の“道具主義的”国家論はいずれも社会還元論であるとの理解において、自律的「国家」を政治分析のファクターとすることで政治現象の理解を期そうとするものである。この理論においては、M・ウェーバーの国家論をもって「国家」の独立変数性が主張されるだけに(国家アクターモデル)、政治家や官僚などの国家装置の担い手が、あるいはアクターの行動や政策を規定するという点では「制度」が重視されることになる(institutionalism)。こうして、「形成期」以降のアメリカ政治学において影を薄くしだしていた「国家」が“復活”し、「形式主義に対する反乱」の“反乱”が起こったことになる。だが、ネオステイテリスト新国家論者の主張に対し、G・A・アーモンドは反論を寄せ、アメリカ政治学史における多元主義政治アプローチに即してみると、政府の自律的機能が無視されてきたわけではないし、社会中心的アプローチであるとの、あるいは社会還元論であるとの位置づけはあたらなるとともに、ネオステイテリスト新国家論者のアプローチもこの潮流の枠内に入るとしている⁵³⁾。また、ランカスター大学(イギリス)のB・ジェソップは国家中心アプローチと社会中心アプローチへの二分論の克服の必要をもって、反マルクス主義的ステイテリストを批判している⁵⁴⁾。

現代のアメリカ政治学においては、発想を異にしつつもJ・ロールズ(John Rawls, 1921-2002)の正義論に代表されるように、あるいは、反行動論的シュトラウス派にみられるように政治哲学の復権状況にあるし、国際政治ないし国際関係論においては、ヨーク大学(カナダ)のR・W・コックス(Robert W. Cox, 1926-)にみられるようにA・グラムシやK・ポラニーの分析パラダイムを使ったアプローチが一定の影響をもつに及んでいる。また、民主政理論の領域においては「審議民主政(deliberative democracy)」論や「結社民主政(associative democracy)」論に見られるように、代表システムの補完型民主政論や多様な潮流の「ラディカル

多元主義論」も登場している。さらには、1980年代以降にグローバル化が加速するなかで、国民型国家を前提とした、あるいは、これを超越する多様な「グローバル民主政」のモデルも提示されだしてもいる。

メリアムの『政治学の新局面』（1925年）が政治学の科学化の趨勢のなかで自己確認のうちに政治学の将来を展望したように、戦後のアメリカ政治学においても、政治学の現状と動向を整理するために、その都度に「ハンドブック」が編まれるとともに、アメリカ政治学史の検討を目的とした著書も出版されている⁵⁵⁾。そのひとつに『政治学の新しいハンドブック（*A New Handbook of Political Science*）』（1996年）がある⁵⁶⁾。この書の所収論文で、G・アーモンドは二〇世紀のアメリカ政治学において3つの“大変動期”があったとする。それは（1）戦間期のシカゴ学派の登場、（2）戦後の「行動論的」政治学の広範化、（3）「合理的選択／方法論的個人主義的」アプローチの台頭の各局面であったとする。だが、アーモンドは、1970年代と80年代の「方法論論争（*methodenstreit*）」以降、政治学史の研究者たちにとって政治学はメインストリームを失い、個別の潮流のなかで席を同じくしている状況にあるとされていることを紹介している⁵⁷⁾。こうした位置づけからすると、アメリカ政治学は分化と個別化を深めていることになるだけに、その個別性の認識論的・方法論的基盤の確認が求められるし、また、この『新ハンドブック』の執筆者のかなりがアメリカの研究者以外であることからみても、政治学における研究の国際化の深化とアメリカ政治学の相対化が求められている局面に至っているといえよう。

1) Gabriel A. Almond, "Separate Tables," *PS* 21, No.4, 1988 (reprinted in Gabriel A. Almond, *A Discipline Divided: Schools and Sects in Political Science*, Sage Publishing, 1990, ch.1); Jeffrey C. Isaac, "Republicanism vs. Liberalism? A Reconsideration," *History of Political Thought* 9, Summer 1988, p. 349.

2) David Easton, "The New Revolution in Political Science," *APSR* 63, December 1969, pp. 1051-61. この論文は、後に、次に再録されている。D. Easton, *The Political System: An Inquiry into the State of Political Science*, 1953, second edition, 1971, Alfred A. Knopf (山川雄巳訳『政治体系 政治学の状態への探求 第二版』ペリかん社、1976年).

3) David Easton, "The Future of the Postbehavioral Phase in Political Science," Kristen

Renwick Monroe, ed., *Contemporary Empirical Political Theory*, University of California Press, 1997, pp. 13-46.

- 4) 例えば、ソミットとタネンハウスのアメリカ政治学史の標準的テキストにおいては、「行動論政治学」の変転を(1)第2次世界大戦の終結(1949年)、(2)1950年から50年代中期、(3)1950年代中期 現局面(1967年)にわけ、第3の局面に至って、「行動論政治学」に対する“反撃”が開始されたとする。なお、1982年版においては、1965-80年の期間については短いエピソードが付されている。Alber Somit and Joseph Tanenhaus, *The Development of American Political Science: From Burgess to Behavioralism*, Allyn and Bacon, 1967, p. 183; reprinted in 1982. また、ユーローは(1)シカゴの影響(1947-51年)、(2)誤解しがちな10年(1952-59年)、(3)大なだれ(1960-64年)、(4)新体制(1965-69年)、(5)探求の継続、にわけている。Heinz Eulau, “Understanding Political Life in America: The Contribution of Political Science,” *Social Science Quarterly*, 1976, pp. 112-53. さらに、フォルターは、『アメリカ政治学における実証主義論争』(1982年)において、(1)1945-49年(序幕)、(2)1950-59年(導入)、(3)1960-71年(展開)、(4)1972年-(後奏曲)の四局面にわけている。Jürgen W. Falter, *Der ‘Positivismusstreit’ in der amerikanischen Politikwissenschaft*, Westdeutscher Verlag Gumb H, 1982, s.13. 次も参照のこと。David Truman, “Disillusion and Regeneration: The Quest for a Discipline,” *APSR* 59, 1965, pp. 865-97.
- 5) 「アメリカ政治学会」は1903年、「カナダ政治学会」は1913年、「フィンランド政治学会」は1935年、「インド政治学会」は1938年、「日本政治学会」は1948年、「フランス政治学会」は1949年に、それぞれ成立している。また、イギリスの場合は、G・D・H・コール(Cole, 1889-1959)が「政治科学(Political Science)」という名称に強く反対したこともあって、「政治研究学会(Political Studies Association)」として1950年に発足している。なお、「日本政治学会」は1952年にIPSAに加入している。
- 6) Charles E. Merriam, “Political Science in the United States,” *Contemporary Political Science: A Survey of Methods, Research and Teaching*, UNESCO, 1950, pp. 233-48. なお、この報告書において「日本の政治学(Political Science in Japan)」を執筆しているのは蠟山政道(1895-1980)であり、明治期から、ほぼ第2次世界大戦の終了期までの日本の政治学をドイツの国家・国法学、英米の政治学、マルクス主義の潮流の3者の受容と交差の視点から整理するとともに、戦後初期の大学教育における政治学の状況をもって結んでいる(pp. 311-22)。
- 7) 例えば、次を参照のこと。Daniel Bell, *The Social Science since the Second World War*, Transaction Books, 1982.
- 8) Terence Ball, “American Political Science in Its Postwar Political Context,” James Farr and Raymond Seidelman, eds., *Discipline and History: Political Science in the United States*, University of Michigan Press, 1993, pp. 207-21.
- 9) P. Herring, “On the Study of Government,” *APSR* 47, December 1953, pp. 961-74.
- 10) 例えば、次を参照のこと。Charles E. Lindblom, “Political Science in the 1940s and 1950s,” *Daedalus*, Winter 1997, pp. 225-52.

- 11) Charles E. Merriam, *op. cit.*, 1950.
- 12) John G. Gunnell, "The Political Theory of a Sub-Field," Ada W. Finifter, *Political Science : The State of the Discipline*, 1983, pp. 10-18. この局面でドイツを去らざるをえなかった知識人は3000名を超え、1931年には教授と私講師（privatdozenten）の3分の1は亡命を余儀なくされたとされる。次を参照のこと。Hans Kastendiek, "Political Development and Political Science in West Germany," *International Political Science Review* 8, 1987, pp. 25-40.
- 13) ガネルは、伝統的な「科学主義」と1950年代の行動論的科学主義とを対比し、後者の特徴は科学哲学に、とりわけ論理実証主義（logical positivism）と論理経験主義（logical empiricism）に依拠するとともに、これを方法論的規範に変えたことに求められるとしている。John G. Gunnell, *Between Philosophy and Politics: The Alienation of Political Theory*, University of Massachusetts Press, 1986, p. 25.
- 14) D. Easton, "Traditional and Behavioral Research in American Political Science," *Administrative Science Quarterly* 2, June 1957, pp. 110-11. イーストンはトロント大学を卒業後、ハーバード大学の大学院へ進み、エリオットの指導を受けている。1947年にC・E・メリアムの後任としてシカゴ大学に赴任し、1984年に退職している。現在はカリフォルニア大学アーヴァイン校の政治学特別教授（Distinguished Professor）である。彼は、『政治体系 政治学の状態への探究』（1953年、第2版、1971年、山川雄巳訳、1976年、ペリカン社）に続いて『政治分析の枠組み（*A Framework for Political Analysis*）』（1965年、岡村忠夫訳『政治分析の基礎』みすず書房、1968年）と『政治生活の体系分析（*A Systems Analysis of Political Life*）』（1965年、片岡寛光監訳、早稲田大学出版部、1980年）を公刊したのち、『政治構造の分析（*The Analysis of Political Structure*）』（1990年、山川雄巳監訳、ミネルヴァ書房、1998年）をもって、そのシステム分析に一応の区切りをつけているものと思われる。なお、イーストン、アーモンド、キャブラン、ドイッチュのシステム論については次を参照のこと。Jill McCalla Vickers, *An Examination of Scientific Mode of Enquiry in Politics with Special Reference to Systems Theory in the Works of Easton, Almond, Kaplan, and Deutsch*, Garland Publishing, 1991.
- 15) R. A. Dahl, "The Behavioral Approach in Political Science: Epitaph for a Monument to Successful Protest," *APSR* 55, December 1961, pp. 763-72 (reprinted in Heinz Eulau, ed., *Behavioralism in Political Science*, Aherton Press, 1969, pp. 68-92). 後に、ソミットとタネンハウスはダールの「成功裡の抗議の碑文」は時期尚早であったと指摘している。A. Somit and J. Tanenhaus, *op. cit.*, 1967, p. 185.
- 16) R. A. Dahl, *ibid.*, 1961. この呼称が成立する経緯の説明については次を参照のこと。D. Easton, *op. cit.*, 1965 (訳書, 23頁). また, "behavioralism" という言葉は次のユネスコ報告に認められる。D. Waldo, *Political Science in the United States of America: A Trend Report*, UNESCO, 1956.
- 17) Evron M. Kirkpatrick, "The Impact of Behavioral Approach on Traditional Political Science," Austin Ranny, ed., *Essays on the Behavioral Studies of Politics*, University of Illinois, 1962, p. 11.

- 18) R. A. Dahl, *op. cit.*, 1961.
- 19) この点はキィ (V. O. Key, Jr., 1908-63) の1958年の APSA 会長講演にも表れている。“The State of the Discipline,” *APSR* 52, 1958, pp. 961-71 (斎藤眞訳「政治学界の現状」, 『アメリカーナ』第5巻, 1959年9月, 所収).
- 20) SSRC の研究活動史については次を参照のこと。Donald Fisher, *Fundamental Development of the Social Sciences: Rockefeller Philanthropy and the United States Social Science Research Council*, University of Michigan Press, 1993. また, 「比較政治委員会」には, ロックン (Stein Rokkan, 1921-79, ノルウェー出身) やサルトーリ (Giovanni Sartori, 1924-, イタリア出身, 現コロンビア大学教授) も含めて多くの外国人研究者も参加している。なお, SSRC のヨーロッパ版として, 1990年に「ヨーロッパ政治研究評議会 (European Council on Political Research, ECPR) がフォード財団の援助を得て設立している。次を参照のこと。Richard Rose, “Institutionalizing Political Science Research in Europe,” *European Journal of Political Research* 18, 1990, pp. 581-603.
- 21) ベレルソンの, 大統領選挙キャンペーンにおける世論形成の研究に関する代表的著作としては次が挙げられる。*The People's Choice: How the Voter Makes Up His Mind in a Presidential Campaign* (with Paul Lazarsfeld and Hazel Gaudet), Columbia University Press, 1944, 3rd, ed., 1968.
- 22) A. F. Bentley, *The Process of Government* (1908) の The Principia Press 版 (1935年) の再版 (1949年) に際し, B・グロス (Bertram Gross) は, その書評において, 「最高の古典のひとつ」と位置づけている (*APSR*, vol. 64, Sep. 1950, no. 3, pp. 742-48)。また, 『アメリカ政治学会誌 (*APSR*)』は, 1960年12月号において, 批判的意見も含めて, 「ベントリー・再訪 (Bentley Revisited)」と題する特集を組んでいる。さらには, D. Truman, *The Governmental Process* (1951) の発刊に際して, A・レイザースン (Avery Leisserson) は書評を寄せ, 「本書の読者は, グラハム・ウォラス (Graham Wallace) の影響に, とくに, 政治的データを人間の政治行動に関する検証可能な関係の非規範的・経験的論述において分析するという目的の言明に注目することになろう」と評している (*APSR*, vol. 45, Dec. 1951, no. 4, pp. 1192-93)。なお, 斎藤眞「最近のアメリカ政治学界 政治過程論を中心として」は, すでに, D・トルーマン『統治過程』について, 「ここに見られるのは正しく一元的価値体系を前提とした多元的利害の対立とその均衡調整の理論であり, その意味において, その方法上の新しさ, 殊にモダニズされたターミノロジーにも拘わらず, その方向においては伝統的な政治過程論と言えよう」と指摘している (『戦後日本の政治過程 1953年・政治学会年報』, 岩波書店, 205頁)。過程論的民主政論の分析という点では次を参照のこと。H. B. Mayo, *An Introduction to Democratic Theory*, Oxford University Press, 1960.
- 23) K・ドイッチュ (Karl Wolfgang Deutsch, 1912-92) の『政府の神経 (*The Nerves of Government*)』(1963年, 伊藤・佐藤ほか訳『サイバネティクスの政治理論』早稲田大学出版部, 1986年) のコミュニケーション・ネットワーク (受信装置・作動装置・フィードバック制御装置) モデルは政治システム理論の範疇に入ると見なされう。なお, ドイッチュはハーグで生まれ, ハーバード大学で学位を得たのち, MIT (1942-58) とイ

イェール大学（1958-67）を経て、1967年にハーバード大学に戻っている。彼は、また、国際関係の分野においても政治学の行動論化に大きな役割を果たしている。この分野のドイッチュの訳書としては次がある。*Nationalism and Its Alternatives*, 1969（野村茂ほか訳『ナショナリズムとその将来』勁草書房、1975年）。

- 24) 戦後国際政治学の展開の整理については次を参照のこと。Robert O. Keohane, "Theory of World Politics: Structural Realism and Beyond," in Ada W. Finifter, ed., *Political Science: The State of the Discipline*, 1983, pp. 503-39; idem, "International Relations, Old and New," Robert E. Goodin and Hans-Dieter Klingemann, *A New Handbook of Political Science*, Oxford University Press, 1996, pp. 462-76. また、アメリカにおける国際関係論の史的展開については次が示唆的である。Brian C. Schmidt, *The Political Discourse of Anarchy: A Disciplinary History of International Relations*, State University of New York Press, 1998.
- 25) D・トルーマンの均衡化パラダイムにおいては「潜在的集団」がその作動要因とされていたが、後に、「エリート間コンセンサス」に求められることになるのも、こうした脈絡においてのことである。次を参照のこと。D. B. Truman, "The American System in Crisis," *Political Science Quarterly* 74, December 1959, pp. 481-97.
- 26) L. D. White, "Political Science at Mid Century," J. Farr and R. Seidelman, eds., *Discipline and History*, University of Michigan Press, 1993, p. 227.
- 27) 代表的には次がある。G. A. Almond and Sidney Verba, *The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations*, Princeton University Press, 1963（石川一雄ほか訳『現代市民の政治文化 5カ国における政治的態度と民主主義』勁草書房、1974年）。また、約40年後に、『共産主義のアピール』や地域研究と政治文化研究を次に回顧し、補足している。G. A. Almond, *Ventures in Political Science: Narratives and Reflections*, Lynne Rinner Publishers, 2002, chs. 6, 8, 10. アーモンドは、H・D・ラスウェルの指導を受けて、1938年にシカゴ大学で学位を得た後、ブルックリン・カレッジ（現、ニューヨーク州立大学）、イェール大学、プリンストン大学を経て、1963年にスタンフォード大学の教授となり、1976年に同大学を退職している。なお、彼の最初の論文は、H・D・ラスウェルとの次の共著である。"Aggressive Behavior by Clients toward Public Relief Administration: A Configurative Analysis," *APSR* 28, August 1934, pp. 643-55.
- 28) その後、次の著作が残されている。Daniel Boorstin, *The Americans: National Experience*, Random House, 1965; Louis Hartz, *Founding of New Societies*, Harcourt, Brace & World, 1964.
- 29) 次を参照のこと。Seymour Martin Lipset, "Some Social Requisites of Democracy: Economic Development and Political Legitimacy," *APSR* 53, March 1959, pp. 69-105.
- 30) アメリカ政治の「経済的」アプローチの批判的検討については次を参照のこと。Trence Ball, *Transforming Political Discourse: Political Theory and Critical Conceptual History*, Basil Blackwell, 1988, ch. 6. 次も参照のこと。Brian Barry, *Sociologists, Economists, and Democracy*, Macmillan, 1970; D. P. Green and Ian Shapiro, *Pathologies of Rational Choice Theory*, Yale University Press, 1994.

- 31) Walter D. Burnham, "Revitalization and Decay: Looking toward the Third Century of American Electoral Politics," *Journal of Politics*, vol. 38, August 1976, pp. 146-172; Seymour M. Lipset, "The Paradox of American Politics," *Public Interest*, Fall 1975, pp. 142-65; Daniel Bell, "The End of American Exceptionalism," *Public Interest*, Fall 1977, pp. 5-17. また、D・イーストンは、六九年の APSA 会長講演において次のように語っている。「予見されなかったような規模の社会的危機がわれわれを襲っているのである。核爆弾の恐怖、内乱と権威的支配が戦慄すべき可能性をもつにいたっている合衆国内での内部分裂の深刻化、世界の道徳的良心をふみにじっているベトナムでの宣戦布告なき戦争、これらの継続的にわれわれを取り巻いている諸条件は、行動論的であると否とを問わず、政治学によっては全く予測されなかったものである」と(山川・前掲訳書, 336頁)。
- 32) H. J. Morgenthau, *APSR* 46, March 1952, pp. 230-34.
- 33) コルコとドムホフの、この分野にかかわる訳書としては次がある。G・コルコ、佐藤定幸訳『アメリカにおける富と権力 社会階層と所得分布の研究』岩波書店、1963年。G・W・ドムホフ、陸井三郎訳『現代アメリカを支配するもの』毎日新聞社、1971年。なお、ドムホフの権力論の近著としては次がある。G. William Domhoff, *Changing the Powers that be: How the Left Can Stop Losing and Win*, Rowman Littlefield, 2003.
- 34) 河村・高橋監訳, 行人社, 1988年。
- 35) P. Bachrach and M. S. Baratz, "Two Faces of Power," *APSR* 56, December 1962, pp. 947-52; Steven Lukes, *Power: A Radical View* (中島吉弘訳『現代権力論批判』未来社, 1995年)。なお、戦後の権力論史については次が平明に整理している。David H. Ricci, *Community Power & Democratic Theory: The Logic of Political Analysis*, Random House, 1971. 次も参照のこと。Jeffrey C. Isaac, *Power and Marxist Theory: A Realist View*, Cornell University Press, 1987.
- 36) James Farr, "Remembering the Revolution: Behaviouralism in American Political Science," J. Farr, John S. Dryzek and Stephen T. Leonard, eds., *Political Science in History: Research Programs and Political Traditions*, Cambridge University Press, 1995.
- 37) Robert W. Cox, *The Political Economy of a Plural World: Critical Reflections on Power, Moral and Civilization*, Routledge, 2002, p. 59. また、丸山眞男は、「アメリカ行動科学の“ユニバーサリズム”は、まさにカルチュアの個体的特殊性を極小化することによって、かえって実践的には、柳に緑、花に紅的な特殊性のスタティックな容認となる。それは一切を包括し、なにものともマサツをおこさない」と指摘している(『自己内対話』みすず書房, 1998年, 101頁)。自由主義・多元主義・相対主義の相互関係についての思想史的検討としては次がある。Steven Lukes, *Liberals & Cannibals: The Implications of Diversity*, Verso, 2003.
- 38) マッコネルは、1969年にカリフォルニア大学サンタクルツ校に移っている。
- 39) カリエルは、次において、「多元主義」は「表面下で蠢く、西洋自由主義の構成要素として生き残っているに過ぎない」と指摘するに及んでいる。H. Kariel, "Pluralism," *The International Encyclopedia of the Social Sciences*, vol. 12, Macmillan, 1968.
- 40) その後、ロウイは、「規制的 (regulatory)」・「分配的 (distributive)」・「再分配的

(redistributive)・「構成的 (constituent)」という公共政策の「権力アリーナ」を設定している (“American Business, Public Policy, Case Studies, and Political Theory,” *World Politics* 16, 1963, pp. 677-715)。また、ロウイは次において、いわゆる「ローズヴェルト革命」を「中心的傾向 (central tendency) (憲法革命・政府革命・制度革命・政治革命) および「分化 (differentiation) (統治機能および政治の機能と構造の示差化) に整理し、それぞれについて紹介している。“The Roosevelt Revolution and the New American State,” Robert J. Katzenstein, Theodore Lowi, and Sidney Tarrow, eds., *Comparative Theory and Political Experience*, Cornell University Press, 1990。なお、『共和党時代の終焉 (The End of the Republican Era)』(1995年)において、新旧のリベラリズムと保守主義を分析している。なお、ロウイは1991-92年に APSA の、また、1997-2000年に IPSA の会長を務めている。

- 41) S. S. Wolin, “Political Theory as a Vocation,” *APSR* 63, 1966, pp. 1062-82 (千葉・中村・斎藤編訳『政治学批判』みすず書房, 1998年に所収)。ウォリンは、その後、カリフォルニア大学サンタクルツ校(1970-72年)を経て、プリンストン大学に移っている(1972-87年)。
- 42) William E. Connolly, “The Challenge to Pluralist Theory,” William E. Connolly, ed., *The Bias of Pluralism*, Atherton Press, 1969.
- 43) 「参加民主政」と「過剰負担の政府」論の概要については次を参照のこと。David Held, *Models of Democracy*, second edition, Polity Press, 1996, ch. 7 (中谷義和訳『民主政の諸類型』御茶の水書房, 一九九八年); Frank Cunningham, *Theories of Democracy: A Critical Introduction*, Routledge, 2002, ch. 7 (中谷・松井訳『民主政の諸理論 政治哲学的考察』(御茶の水書房, 2004年)。
- 44) ベイトマンは、1990年以降、カリフォルニア大学ロサンゼルス校の政治学部の教授となり、1991-94年に IPSA の初めての女性の会長を務めている。
- 45) M. Surkin and A. Wolfe, eds., *An End to Politics*, Basic Book, 1970。次も参照のこと。Charles McCoy and John Playford, eds., *Apolitical Politics*, 1967; Philip Green and Sanford Levinson, eds., *Power and Community: Dissenting Essays in Political Science*, Pantheon Books, 1970; Christian Bay, *The Structure of Freedom*, 1958 (横越英一訳『自由の構造』法政大学出版局, 1979年)。Kapitalistate は1973年を創刊号として、1983年の第10・11号まで続いたと思われる。なお、「新政治学コーカス」を中心とした著作の「レビュー・アーティクル」としては次がある。A. H. Somjee, “Pluralist-Behavioralist Paradigm in Political Science,” *Political Studies* 19, 1971, pp. 462-64.
- 46) 代表的には次が挙げられる。サミュエル・P・ハンチントン, ミシェル・クロジエ, 綿貫譲治『民主主義の統治能力 その危機の検討』サイマル出版会, 1975年。
- 47) Karl W. Deutsch, “On Political Theory and Political Action,” *APSR* 65, March 1971, pp. 11-27。「プレ行動論者 (pre-behaviouralists)・「行動論者 (behaviouralists)・「ポスト行動論者 (post-behaviouralists) への一応のグループ化については次を参照のこと。Bernard Susser, “The Behavioural Ideology: A Review and A Retrospect,” *Political Studies* 22, 1974, pp. 271-88.

- 48) David Ricci, *The Tragedy of Political Science*, Yale University Press, 1984; Raymond Seideman (with the assistance of Edward J. Harpham), *Disenchanted Realists: Political Science and the American Crisis, 1884-1984*, State University of New York Press, 1985 (本田弘監訳『アメリカ政治学の形成 政治学とアメリカの危機: 1884年-1984年』三嶺書房, 1987年); John G. Gunnell, *Between Philosophy and Politics*, University of Massachusetts, 1986.
- 49) いわゆる「ネオ・コーポラティズム」については次の論集の翻訳がある。P・シュミッター/G・レームブルッフ編, 山口定監訳『現代コーポラティズム 団体統合主義の政治とその理論()』木鐸社, 1984年, 1986年。また, マルクス主義国家論の“ルネッサンス”については次を参照のこと。田口富久治『マルクス主義国家論の新展開』青木書店, 1979年。同『現代資本主義国家』御茶の水書房, 1982年。加藤哲郎『国家論のルネッサンス』青木書店, 1986年。
- 50) レイブハルトはオランダで生まれ, 1963年にイェール大学で学位を得た後, カリフォルニア大学バークレー校などを経て, 1978年にカリフォルニア大学サンディエゴ校の教授となり, 1995-96年に APSA の会長を務めている。そのプロフィールと業績については次を参照のこと。P. Gourevitch and G. Jacobson, “Arendt Lijphart, a Profile,” *PS: Political Science and Politics* 28, 1995, pp. 751-54; David Wilsford, “Studying Democracy and Putting it into Practice: The Contribution of Arendt Lijphart to Democratic Theory and Actual Democracy,” Markus M. L. Crepaz, Thomas A. Koelble, and David Wilsford, eds., *Democracy and Institutions: The Life Work of Arendt Lijphart*, University of Michigan Press, 2000.
- 51) 例えば, 次が挙げられる。M. H. Fried and F. M. Watkins, “State,” *International Encyclopedia of the Social Sciences*, vol. 15, Macmillan & Free Press, 1968, pp. 143-57; J. P. Nettles, “The State as a Conceptual Variable,” *World Politics* 20, July 1968, pp. 559-72; Alfred Stepan, *State and Society: Peru in Comparative Perspective*, Princeton University Press, 1978; Eric Nordlinger, *On the Autonomy of the Democratic State*, Harvard University Press, 1981.
- 52) スコッチポルは1975年にハーバード大学で学位を得たのち (*States and Social Revolutions: A Comparative Analysis of France, Russia, and China*, Cambridge University Press, 1979), シカゴ大学の社会学・政治学教授と務め(1981-86年), その後ハーバード大学に戻っている。また, 2002-3年に APSA の会長に就いている。次の訳書がある。*Social Revolutions in the Modern World*, 1994 (牟田和恵監訳『現代社会革命論 比較歴史社会学理論と方法』岩波書店, 2001年); *Vision and Method in Historical Sociology*, 1984 (小田中直樹訳『歴史社会学の構想と戦略』木鐸社, 1995年)。
- 53) G. A. Almond, “The Return to the State,” *APSR* 82, 1988, no. 3, pp. 850-74 (reprinted in G. A. Almond, *A Discipline Divided: Schools and Sects in Political Science*, Sage, 1990, ch. 8. 次も参照のこと。D. Easton, “The Political System Besieged by the State,” *Political Theory* 9, 1981, no. 3, pp. 303-25.
- 54) Bob Jessop, *State Theory: Putting Capitalist State in their Place*, Polity Press, 1990.

ch.10（中谷義和訳『国家理論 資本主義国家を中心に』御茶の水書房，1994年）。

- 55) この点について整理したものとして次がある。John G. Gunnell, "Handbook and History : Is it possible the American Science of Politics?" *International Political Science Review* 23, Fall 2002, pp. 339-54; idem, *Imagining the American Polity: Political Science and the Discourse of Democracy*, Pennsylvania State University, 2004, Appendix ("Telling the Story of Political Science"). また、現代の理論状況をどのように整理し類別化するかという点では多様なものがあるが、次は、そのひとつのテキスト的試みといえる。Ronald H. Chilcote, *Comparative Inquiry in Politics and Political Economy: Theories and Issues*, Westview Press, 2000.
- 56) Robert E. Goodin and Hans-Dieter Klingemann, *op. cit.*, 1996.
- 57) G. Almond, "Political Science: The History of the Discipline," R. E. Goodin and Hans-Dieter Kingemann, *op. cit.*, 1996, pp. 50-96 (reprinted in Gabriel A. Almond, *op. cit.*, 1990, ch. 2). この認識はすでに次に認められる。D. Easton, "Political Science in the United States: Past and Present," D. Easton and Corinne Schelling, eds., *Divided Knowledge*, Sage, 1990.